

<前提事項> 老朽化に伴う高等技術専門校の再整備検討の結果、「現地再整備」、「技能検定試験会場等として(仮称)技能振興センターを設置」、「職能協会の専門校敷地内の招致による一体的な産業人材育成」の方向で進める。

0 はじめに センター設置の背景

人手不足の常態化
 ・特に建設・建築関係職種で人手不足が深刻

技能検定をとりまく環境変化

・検定専用会場がなく、会場が県内各地に分散
 ・技能検定受験者増、特に随時試験(外国人技能実習生)で増加

人材育成ニーズ

・職場・団体内訓練の効率化
 ・社会経済状況、業界環境変化、新制度・新技術等への対応可能な訓練等の充実

対応としての技能振興センター設置 ～4つの機能～

1 技能検定試験会場機能(職能協会)

技能検定実施上の課題
 技能検定会場の分散による負担
 ・技能団体の負担(資材・機材保管等)
 ・職能協会の負担(受験者増、会場確保、情報管理)
 ・検定委員の負担(限られた委員で対応)

技能検定専用会場の設置

○検定職種の集約
 定期試験 … 55職種中、30職種を集約可能
 受験者数ベースで73%を集約可能
 随時試験 … 「出張型」から「集合型」対応の検討
 ○集約効果
 定期試験 … 効率化による技能団体、職能協会、検定委員負担の軽減

効率化負担減

2 在職者訓練機能(専門校)

訓練カリキュラムの現状
 ・第2種電気工事士受験(学科、実技)、Word&Excel初級~中級、中堅管理者研修を実施。
訓練充実の必要性
 ・社会経済状況、業界環境変化、新制度・新技術等への対応
 →他訓練機関では、オーダーメイド訓練(既存訓練のアレンジ)による対応

訓練ニーズ対応

定期的なニーズ把握
 専門校を中心に、職能協会等と連携して実施
 ①訓練カリキュラムの充実
 ・既存カリキュラムの存否、新項目追加等の定期的な見直し。
 ②個別ニーズへの対応
 ・希望する訓練が既存メニューになく、かつ団体・事業所単独で実施困難なケースに対し、“ニーズ対応型訓練”を実施

在職者訓練の連携

専門校の在職者訓練機能の充実

3 熊本県職業能力開発協会自主事業(職能協会)

①職能協会において新たに実施する取組
 ・階層別研修の実施
 … 新入社員、中途採用社員、中堅社員、中堅リーダー、管理職などの階層別
 ・各種テーマ別研修の実施
 … 社会保険・税制、接遇、職場研修、リスクマネジメントなど
 ②訓練(人材育成)ニーズ対応における専門校との連携
 ・把握したニーズのうち、訓練形式になじまないものの対応
 … 座学研修形式等での対応
 ③その他
 ・産業人材育成関連情報に関するハブ機能(県、専門校とも連携)
 ・民間機関が行う資格試験、更新講習、対策講座等の誘致
 例) 工事施工管理技士(建築、管工事、電気工事等)、電気主任技術者 など
 ・日本語教育をテーマとした優良監理団体事例発表

4 団体・事業所の技術・技能人材育成の場の提供(専門校)

○訓練に必要な機材が使用できる施設としての利便性を業界団体、事業所へ還元
 ・研修会、講習会等実施する団体・事業所に有償で貸出
 例) 技能検定事前講習、新工法・新機材等の講習、顧客ニーズに応じた技能講習、技能実習生向け日本語講習など
 ・事業所、団体等の日常的な情報交換の場としての活用

5 他県事例

県名	名称	特徴
福岡県	福岡人材開発センター (実習場面積: 535㎡)	・センターを施設として位置付け。 … 非常勤の指導員がセンター事務対応。 ・運営協議会で、訓練ニーズ把握、運営検討。
長崎県	長崎県技能・技術向上支援センター (実習場面積: 250㎡)	・専門校校長がセンター長、副校長が次長を兼務。 総務課職員1名(兼務)で使用許可、施設管理事務を担当。
大分県	大分職業訓練センター (実習場面積: 486㎡)	・センターを施設として位置付け。 ・施設の貸出業務を、職能協会に委託。 ・業界の会合等で指導員が訓練ニーズ等を把握。

6 まとめ 今後の方向性

- ・ “4つの機能” の充実が相乗効果を生み、技能士・多能工・現場管理人材等の育成に貢献
- ・ 技術・技能に関する人材育成の拠点としてのセンター認知度向上
- ・ 県内訓練機関、業界団体との連携体制の強化(協議の場の設置)

評価、検証
 新たな機能の付加

本県産業の人的基盤を支えるセンターとして発展